

調査概要

1. 調査の目的

社会保険・支援の諸制度のはざまにあり、社会的な支援をうけることが難しい若年認知症患者やその家族に関する実態と課題を把握するため、また、専門職および一般県民への啓発等支援を行うための基礎資料を作成することを目的として実態調査を行う。

2. 調査の対象

2.1 調査対象

若年認知症患者およびその家族への対応が想定される県内の「医療機関」「居宅介護支援事業所」「通所介護事業所」「地域包括支援センター」また、家族会等を介して「本人および家族」を対象とした。

具体的な規模は以下の通りである。

調査対象	対象数
医療機関（病院中心）	119 医療機関
居宅介護支援事業所	348 事業所
通所介護事業所	270 事業所
本人および家族	（家族会や関係機関等を通じて配布のため）
地域包括支援センター	27 センター

2.2 調査内容および方法

本調査は、上記の調査対象ごとに調査票を作成し、郵送によるアンケート方式にて実施した。各調査票の主な調査項目は以下の通りである。

医療機関票（A4 版 2 頁）

対象：平成 18 年 11 月および 12 月に受診のあった若年認知症の患者

項目：認知症高齢者の日常生活自立度、疾患、インフォームドコンセントの状況、若年認知症患者に関する意見（自由記載）等

居宅介護支援事業所票（A4 版 3 頁）

対象：平成 18 年 10 月中の利用者、過去 1 年間に対応した利用者

項目：年齢階級別利用者数、初期対応のサービス種類、事業所としての相談先、ケアプラン作成上の困難点、必要と考える知識・技術（自由記載）等

通所介護事業所票 (A4 版 2 頁)

対象:平成 18 年 10 月中の利用者、過去 1 年間にサービス提供した利用者
項目:年齢階級別利用者数、初期の利用頻度、事業所としての相談先
受入やサービス提供上の困難点(自由記載) 等

家族票 (A4 版 4 頁)

対象:満 65 歳未満の若年認知症の方 (診断時に満 65 歳未満の方を含む)
項目:(本人)基本属性、診断名、診断までの期間、入通院の状況、就業の状況
(家族)主な介護者、相談等のきっかけ、最初の相談先、現在の相談先、
家族の健康・仕事面の変化、日常介護の困難点(自由記載) 等

地域包括支援センター票 (A4 版 3 頁)

対象:平成 18 年 4 月以降 6 ヶ月間に相談・紹介のあった若年認知症の方
項目:ケースの把握経路、具体的な対応、センターとしての相談先、
相談業務等対応上の困難点、不足している支援や仕組み(自由記載) 等

2.3 調査期間

平成 18 年 12 月～平成 19 年 1 月

調査対象の状況に応じた郵送回答締切日を設定

2.4 調査体制

事業名	平成 18 年度滋賀県若年認知症実態把握調査事業
実施主体	滋賀県健康福祉部元気長寿福祉課(認知症対策担当)
アドバイザー	医療法人藤本クリニック 理事長 藤本 直規 同 デイサービスセンター 所長 奥村 典子
調査分析	(株)ニッセイ基礎研究所(社会研究部門 阿部 崇)